

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
【総務部】				
1 私立学校運営費補助	33,451,076 〔国庫 4,266,955 一財 29,184,121〕	32,948,469 〔国庫 4,178,713 一財 28,769,756〕	32,948,469 〔国庫 4,178,713 一財 28,769,756〕	私立学校の運営費に対する補助 1 幼稚園 178億592万円 2 小学校 3億8,963万3千円 3 中学校 19億5,171万4千円 4 高等学校 124億4,872万円 5 特殊教育諸学校 7,388万8千円 6 専修・各種学校 2億7,859万4千円 ・中学校のみ補助単価を引き下げ 平成18年度高校の標準費に対する補助単価の割合(89.3%) を中学校にも適用し、同率になるよう単価を引き下げる。 262,334円 253,931円(8,403円)
【審査の考え方】 県民の多様なニーズに応える教育機会を確保するために、私立学校の教育条件・学校経営の健全性の維持向上及び修学上の経済的負担の軽減を図る必要性を認め、要求額を措置した。				
2 私立学校父母負担軽減事業補助	4,453,258 〔国庫 23,160 諸収入 269 一財 4,429,829〕	3,969,394 〔国庫 23,350 諸収入 819 一財 3,945,225〕	3,969,394 〔国庫 23,350 諸収入 819 一財 3,945,225〕	私立学校在学生の子供の負担を軽減するための補助 1 保育料軽減(幼稚園) 4億9,379万2千円 2 授業料軽減(県内)[小・中・高・特殊・専修] 27億3,799万3千円 3 入学金軽減(県内)[高・特殊] 2億4,714万円 4 授業料軽減(県外)[高・特殊] 4億6,891万8千円 5 高校への取扱委託料等 2,155万1千円 ・県立高校授業料減免制度の改正に合わせて公私間の均衡を図るため基準のみ、補助単価を引き下げる。 基準 (生活保護基準1.0倍～1.3倍の所得階層) 県内 340,000円 222,000円 (授業料全額相当) (118,000円) 県外 250,000円 132,000円
【審査の考え方】 家計が急変した世帯や比較的所得が低い世帯に対し、私立学校に通う生徒の父母負担を軽減する必要性を認め、要求額を措置した。				

総務部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
<b>新</b> 3 県有施設耐震改修 事業費(管財課)		543,426 (国庫 11,053 県債 345,000 一財 187,373)	543,426 (国庫 11,053 県債 345,000 一財 187,373)	防災上重要な建築物等のうち、耐震性能が未確認又は十分な施設を対象に耐震診断又は耐震改修を実施する。 1 県立施設の耐震診断 5億4,342万6千円 耐震改修設計・工事 ・熊谷地方庁舎など47棟
<b>【審査の考え方】</b> 県有建築物の耐震安全性の確保のため、耐震診断等の実施の必要性を認め、要求額を措置した。				
県立学校等耐震改修 事業費(教育局)		2,698,521 (国庫 25,734 県債2,369,000 一財 303,787)	2,698,521 (国庫 25,734 県債2,369,000 一財 303,787)	1 県立学校大規模改修費 8億8,157万2千円 ・所沢商業高校など11校11棟 2 県立学校体育館整備費 18億881万9千円 ・大宮高校など75校75棟 3 社会教育施設大規模改修費 813万円 ・歴史と民俗の博物館(A工区)
警察施設耐震診断 業務委託費(警察)		49,386 (一財 49,386)	49,386 (一財 49,386)	1 警察施設の耐震診断 4,938万6千円 ・武南警察署など11署
公営住宅耐震改修 事業費(県住特会)		53,064 (国庫 7,580 繰入金 45,484)	53,064 (国庫 7,580 繰入金 45,484)	1 県営住宅の耐震改修設計・工事 5,306万4千円 ・草加花栗団地など4団地4棟

総務部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘 要
4 県庁舎耐震改修設計費	53,820 (一財 53,820)	95,560 (国庫 22,378 県債 27,000 一財 46,182)	95,560 (国庫 22,378 県債 27,000 一財 46,182)	県庁舎の耐震化のため、基本設計・実施設計を行う。 1 耐震改修設計業務委託 9,507万円 (1) 本庁舎(基本設計) 3,966万4千円 (2) 第二庁舎(基本設計) 2,747万1千円 (3) 第三庁舎(基本・実施設計) 1,536万8千円 (4) 職員会館(基本・実施設計) 1,256万7千円 2 事務費 49万円 ・事業計画 本庁舎、第二庁舎 H19 基本設計 H20～H22 実施設計、施工 第三庁舎、職員会館 H19 基本・実施設計 H20～H21 施工 別館 H20 基本・実施設計 H21 施工 衛生会館 H20 基本・実施設計 H21～H22 施工 車庫上分館(解体) H22
<b>【審査の考え方】</b> 県庁舎の耐震安全性を確保するため、県庁舎耐震改修設計の必要性を認め、要求額を措置した。				

総務部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査案	摘要
新 5 防犯のまちづくり推進 事業者登録事業費		4,898 〔一財 4,898〕	4,898 〔一財 4,898〕	<p>商工会議所や商工会に加盟する事業者のうち、防犯協定締結事業者及び条例・規則で定める事業者を除く事業者を「防犯のまちづくり推進事業者」として登録することにより、防犯のアピールや犯罪者への監視性を高め、犯罪の機会を減少させる。</p> <p>1 事業者登録事業 408万円 商工会議所や商工会ごとに、事業者登録講習会を開催し、事業者の防犯意識の高揚を図る。また、登録証を配付し、事業所に貼付する。</p> <p>対象：商工会議所、商工会に加盟する約12万事業所のうち、防犯協定締結事業者及び条例・規則で定める事業者を除く、約10万事業所</p> <p>期間：2カ年（1年で5万事業所を登録）</p> <p>2 防犯優良事業者表彰 81万8千円 事業所における防犯対策を積極的に行っている事業者を「防犯優良事業者」として表彰し、他の事業者への防犯対策の普及を図る。</p> <p>対象：県内全事業所（約24万事業所）</p>

【審査の考え方】  
防犯協定締結事業者以外の事業者とも連携し、防犯のアピールや犯罪者への監視性を高める必要性を認め、要求額を措置した。

総務部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査案	摘要
6 NPO活動促進 助成事業費	13,135 〔繰入 12,000 一財 1,135〕	21,417 〔繰入 20,000 一財 1,417〕	21,417 〔繰入 20,000 一財 1,417〕	NPOの独創的、先駆的な取組に助成し、NPO活動の活性化を図る。また、寄附者の意思を尊重した助成を行い、NPOを地域で支える仕組みを推進する。  1 NPOへの助成 2,000万円 〔新〕・チャレンジサポート事業 (800万円) 地域社会の課題解決のため、独創的・先駆的な事業に助成 (補助限度額100万円：補助率2/3) 〔新〕・みんなでサポート事業 (1,200万円) 寄附者が希望した団体に助成 (補助限度額1,000万円：補助率10/10) 2 助成運営委員会運営費等 141万7千円 ・助成事業の募集要項の作成 ・運営委員会による助成対象事業の審査等を実施
【審査の考え方】 NPOが行う地域における課題を解決するための取組等に助成する必要性を認め、要求額を措置した。				
〔新〕 7 NPOと市町村の 協働促進事業費		1,500 〔一財 1,500〕	1,500 〔一財 1,500〕	NPOの活動を一層拡大させるため、市町村への働きかけを強化し、NPOとの協働を促進する。  1 NPOと市町村の協働実践力アップ 102万1千円 ・NPOと市町村の参加による協働事業提案会を開催し、市町村による速やかな事業化を促進 ・モデルとなる協働事業の事例集をホームページ上に公開 2 市町村市民活動サポートセンター機能強化 47万9千円 ・市町村活動実務担当者等への研修の実施 ・ネットワーク会議の開催等
【審査の考え方】 行政課題を解決するため、市町村とNPOとが協働して行う事業を促進する必要性を認め、要求額を措置した。				

総務部